

2020 年度

年報の発刊にあたって

代表理事 研究所長 鎌 田 実



一般財団法人日本自動車研究所（以下 JARI）は 1969 年の創立以来、自動車にかかわる「エネルギー・環境」、「安全」、「IT・エレクトロニクス」といった幅広い分野において、官公庁や産業界の共通課題である評価法、測定法、試験法を主に調査研究し提案することにより標準化、基準化に貢献してきました。また、これらの試験法に基づいて一般企業等の具体的な製品の評価試験を行い、民間の技術開発を支援し促進してきました。活動分野の重点は、技術と社会の動向に応じて徐々に変遷してきました。

自動車業界は今、100 年に一度の大変革期を迎えていると言われていています。自動運転技術と電動化技術に代表されますが、当所としても大きな変革の中に置かれています。

このような中、2020 年度は、第 5 次長期運営方針を掲げ、全所的な研究事業戦略を示し、2030 年に向けた JARI ビジョン 2030 で掲げられた「社会と協力して未来を創造する研究所」になるべく新たに動き始めました。

この長期運営方針においては、環境エネルギー、安全というこれまでの大きな柱に加えて、新モビリティを 3 本目の柱として打ち出しました。これまでどちらかという車両あるいはその要素技術等の評価などを対象としてきましたが、これからはモビリティ全般を扱い、社会におけるモビリティについての研究等についても、取り組んでまいります。

また、研究事業戦略では、究極のゴールを、「2050 年カーボンニュートラル」、「事故死者ゼロ」、「自由で便利な移動と物流」と掲げ、それに向けて共通基盤として、「社会性を見極め」、「公益性のための活

動」、「デジタル技術力の強化」を推進し、環境・安全・新モビリティのそれぞれの分野での研究活動を強化していきます。

さらに、新型コロナウイルスの感染拡大という大きな社会問題が起きている中、映像を活用し、試験実施の遠隔での立ち会いが可能となるようなお客様対応、所員のテレワークをはじめとする働き方改革についての取り組みも実施し、ICT 環境の整備なども行ってまいりました。

将来の技術動向を予測することは簡単ではありませんが、自動車を使った新しい移動技術に関心が高まっていくものと考えられます。少子高齢化を迎えた地域社会のモビリティへの切実な期待、MaaS (Mobility as a Service) という取り組みも今後増えていくことになると思います。こうした中長期的な動向を把握しながら的確な設備投資やリソースの確保を行い、自動車社会と技術の発展に貢献してまいります。

本年報は、2020 年度の JARI 全体の幅広い研究・事業活動をまとめたものです。お読みいただいた皆様には、当所の活動に一層のご理解を深めていただくとともに、率直なご意見、ご感想を賜れば幸いです。

今後とも、皆様の変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。